

Marubeni 2026.06

2026年度 第1四半期 決算 IR資料

2026.8.3 丸紅株式会社（証券コード：8002）

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

01 2026年度第1四半期実績・2026年度見通し

- 純利益は **1,864億円（前年同期比 +320億円）** 2026年度通期見通しに対する進捗率は**32%**
- 実態純利益は **1,770億円（同比 +490億円）** 同進捗率は**33%**
実態純利益の内訳：非資源分野 1,180億円（同比 +220億円）エネルギー・化学品、エアロスペース・モビリティ等で増益
資源分野 510億円（同比 +230億円）市況上昇に伴い、銅鉱山事業、原料炭事業、アルミ事業等で増益
- 基礎営業キャッシュ・フローは **+2,499億円（同比 +960億円）** 同進捗率は**38%**
- 中期経営戦略GC2027における資本配分を見直し。フリーキャッシュを原資に、**1,000億円の追加自己株式取得**を決定

（億円）	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度見通し （2026/5/1公表）	進捗率
純利益	1,544	1,864	+320	5,800	32%
実態純利益	1,280	1,770	+490	5,400	33%
非資源分野	960	1,180 過去最高	+220	3,820	31%
資源分野	280	510	+230	1,610	32%
基礎営業キャッシュ・フロー	+1,539	+2,499 過去最高	+960	+6,600	38%
米ドル/円 期中平均レート	144.59	159.49	+14.90	150	—

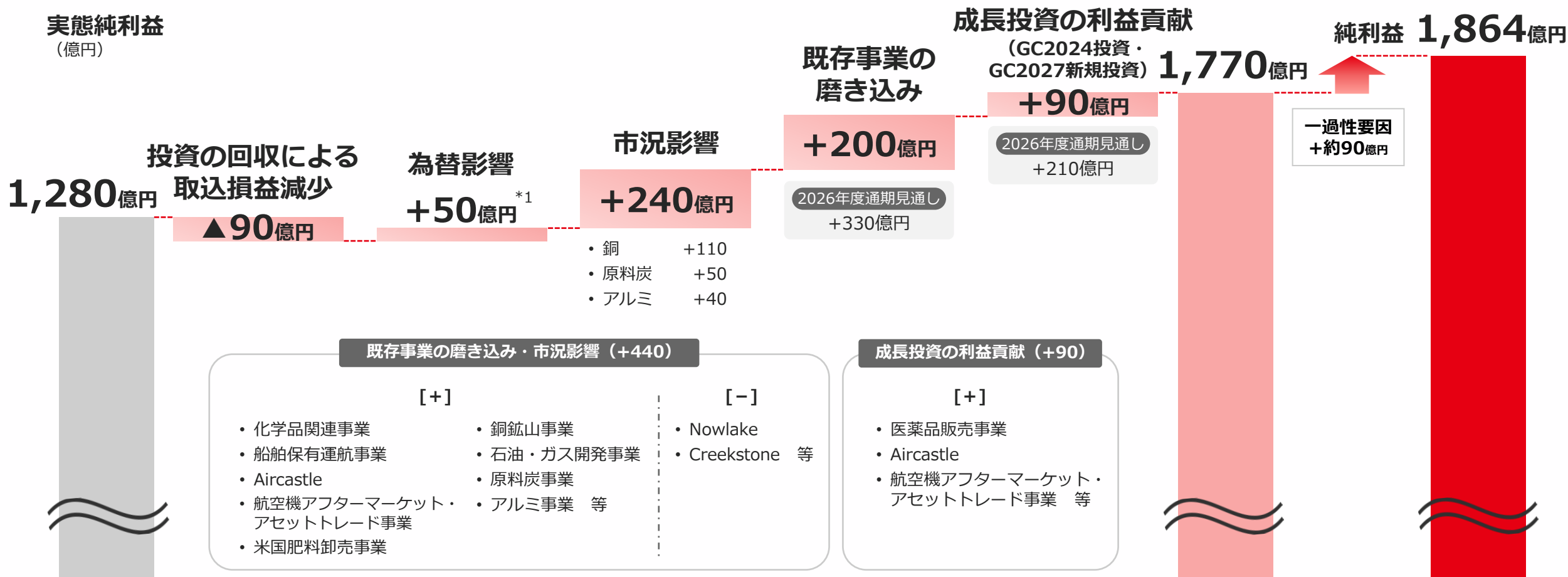
株主還元 2026年度見通し （2026/8/3公表）	・ 1株当たり年間配当金（予想） ・ 自己株式取得	： 115円 （中間 57.5円、期末 57.5円） ： 1,450億円 *2026年5月1日公表の450億円に1,000億円を追加
-----------------------------------	------------------------------	---

・ 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはP5に記載
・ 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

02 2026年度第1四半期 実態純利益（前年同期比 増減要因）

Marubeni

- 為替・市況影響により、前年同期比+290億円の増益
- 加えて、既存事業の磨き込みと成長投資の利益貢献も全体として想定通り順調に進捗し、+290億円の増益



2025年度 Q1実績

米ドル/円 期中平均レート：144.59円
豪ドル/円 期中平均レート：92.58円

*1 クロスレート（豪ドル/米ドル 等）の影響▲50億円を含む

2026年度 Q1実績

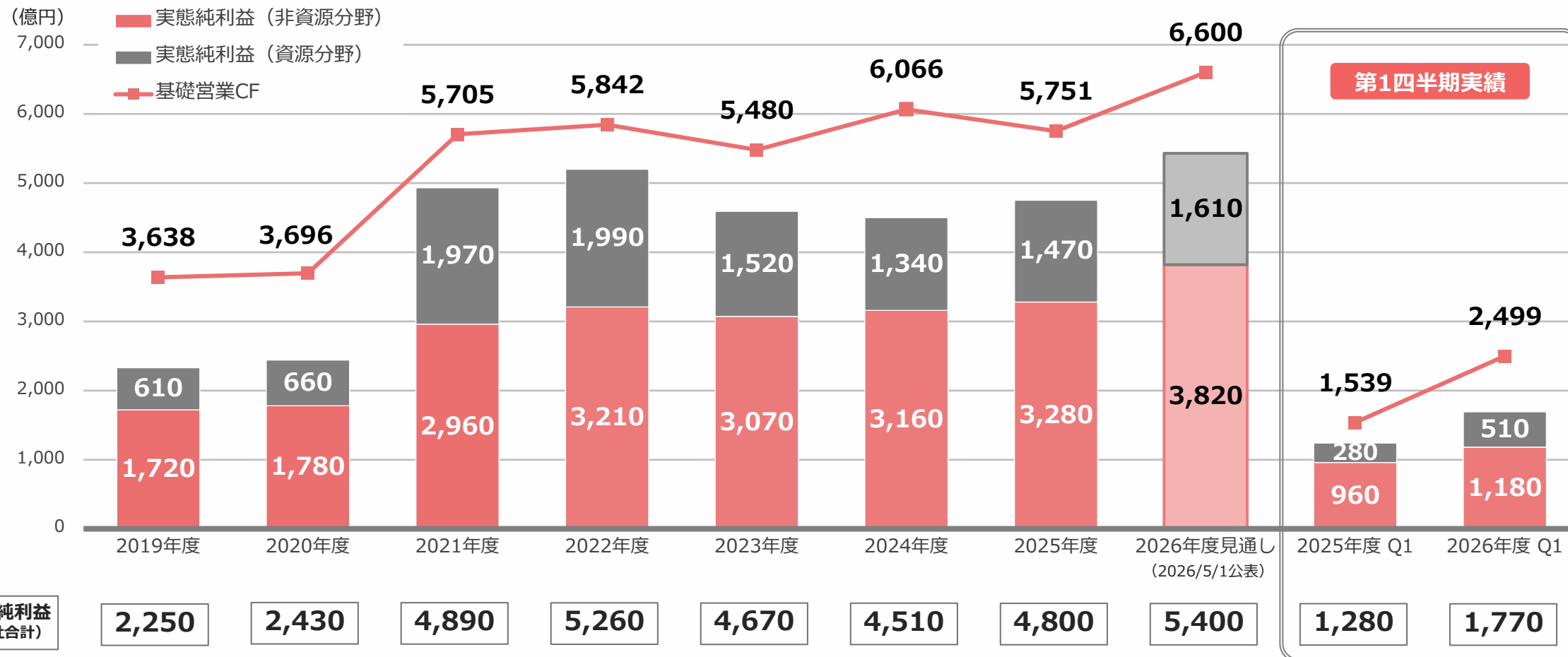
米ドル/円 期中平均レート：159.49円
豪ドル/円 期中平均レート：113.16円

03 実態純利益及び基礎営業キャッシュ・フローの推移

既存事業領域を強化する取り組み

稼ぐ力の強化・年間4,500億円超の収益基盤確立

成長加速の3年間



・2026年度より、分野別情報の定義を以下の通り変更。

資源分野：「金属」と「エネルギー・化学品」の合計から鉄鋼製品事業部及び化学品関連事業・新エネルギー開発推進部を控除したもの、非資源分野：全社合計から資源分野と「その他」（グラフ上は非表示）を控除したもの

04 2026年度第1四半期実績 セグメント別純利益・実態純利益

セグメント (億円)	純利益 2025年度 Q1実績	純利益 2026年度 Q1実績	増減	実態純利益	上段：2025年度Q1実績 下段：2026年度Q1実績	増減	主な増減要因	2026年度 見通し (2026/5/1公表)	進捗率
ライフスタイル	68	72	+4	70 70		±0	[+] MXモバイルリング、Santher [-] ムシバルブ事業	350	20%
食料・アグリ	355	314	-41	330 330		±0	[+] 米国肥料卸売事業 [-] Creekstone	880	38%
金属	287	420	+132	270 430		+160	[+] 銅鉱山事業、原料炭事業、アルミ事業	1,530	28%
エネルギー・化学品	89	258	+170	90 310		+220	[+] 化学品関連事業、石油・ガス開発事業	430	72%
電力・インフラサービス	171	293	+122	160 160		±0		680	24%
金融・リース・不動産	309	179	-130	190 180		-10	[-] 北米貨車リース事業（前期売却）、国内不動産事業、Nowlake [+] Aircastle	760	24%
エアロスペース・モビリティ	115	228	+113	110 170		+60	[+] 航空機アフターマーケット・アセットトレード事業、船舶保有運航事業	600	28%
情報ソリューション	7	3	-4	10 0		-10	[-] IT・デジタルソリューション事業	70	0%
次世代事業開発	102	46	-56	20 50		+30	[+] 医薬品販売事業、デバイスソリューション事業	140	36%
次世代コーポレート ディベロップメント	△14	△15	-0	△10 △10		±0		△10	-
その他	55	66	+11	40 80		+40	[+] 年間見積実効税率への期中調整	△30	-
全社合計	1,544	1,864	+320	全社：2025年度Q1実績 1,280億円 2026年度Q1実績 1,770億円		+490		5,400	33%

・ 2026年度組織ベース。2025年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示
・ 純利益の分野別情報は次の通り。（2025年度Q1実績）非資源分野 1,201億円、資源分野 287億円 （2026年度Q1実績）非資源分野 1,345億円、資源分野 454億円

05 セグメント別一過性要因（2026年度第1四半期実績）

セグメント (億円・概数)	2026年度 Q1実績	主な内訳	2026年度 純利益見通し (2026/5/1公表)	
			内、一過性要因	
ライフスタイル	0		0	350
食料・アグリ	△20		0	880
金属	△10		0	1,530
エネルギー・化学品	△50	石油・ガス開発事業における売却資産の価格調整 約△50億円	△10	420
電力・インフラサービス	140	海外電力IPP事業投資の売却益 約130億円	30	710
金融・リース・不動産	0		0	760
エアロスペース・モビリティ	60	航空機用部品の販売事業者（DASI社）の完全子会社化に伴う既存持分評価益 約60億円	△50	550
情報ソリューション	0		0	70
次世代事業開発	0		0	140
次世代コーポレート ディベロップメント	0		0	△10
その他	△30		430 ^{*1}	400
全社合計	90	（内訳：資産入替損益 140億円、その他の一過性損益 △50億円）	400	5,800

*1 「その他」セグメントにおける一過性要因には、資産入替損益として400億円を算入

・ 四捨五入に伴う各セグメントの合計と全社合計との差額は「その他」に算入

・ 資産入替損益：子会社・関連会社株式及び固定資産の売却等（ノンキャッシュの交換取引を含む）に伴う一過性要因

06 核となる戦略プラットフォーム型事業（2026年度第1四半期実績）

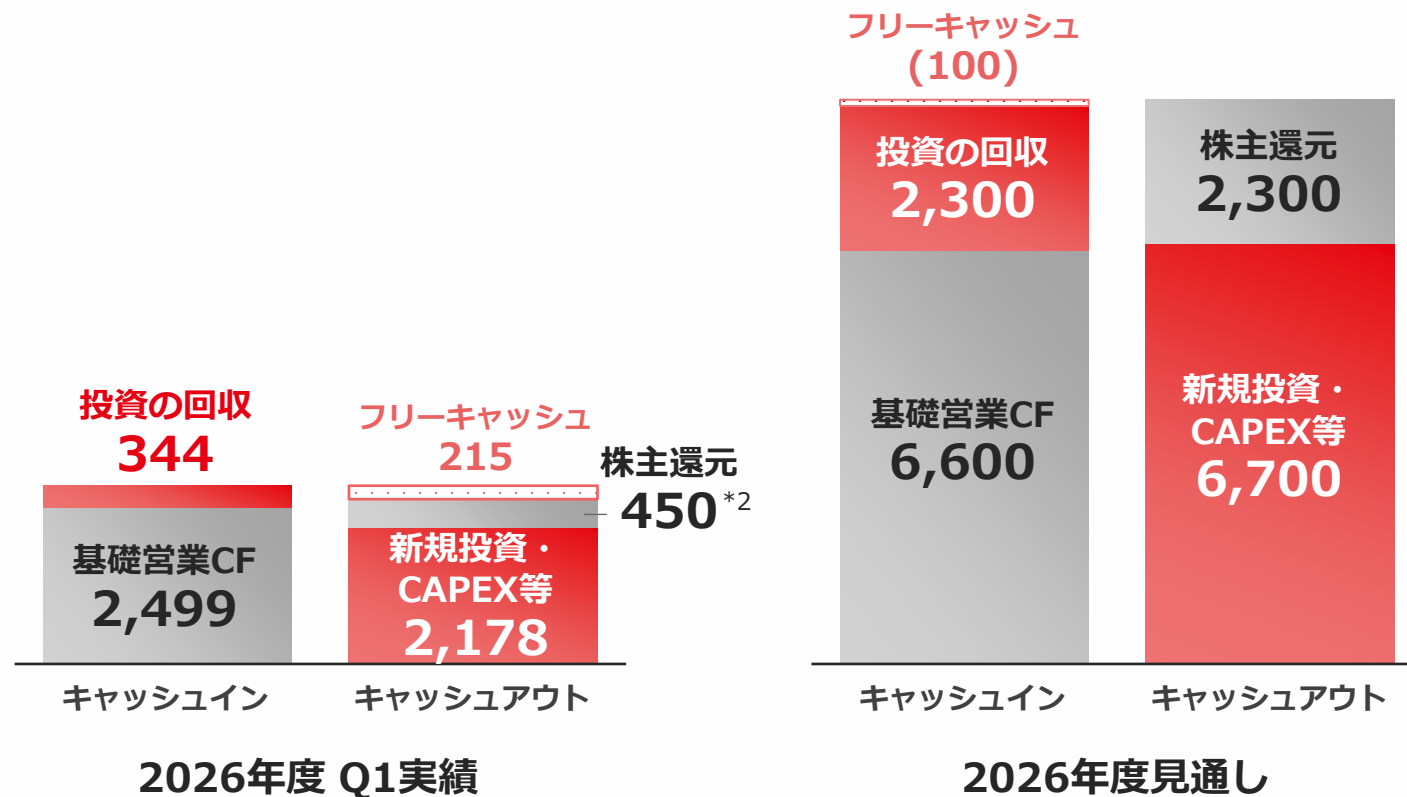
実態純利益 (億円)		2026年度第1四半期実績及び進捗率									(参考)
事業名	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	進捗率 (2026年度見通し比)	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 見通し (2026/5/1公表)	2026年度 ROIC ^{*1} (見通し)	CAGR (24-26年度)	CAGR (19-25年度)	
農業資材販売事業 (Helena 等)	200	210	+10	47%	420	420	450	9%	+4%	+10%	
北米モビリティ事業 (Wheels、Nowlake 等)	100	90	-10	19%	350	390	470	11%	+16%	+16%	
電力卸売・小売事業 (SmartestEnergy 等)	40	40	±0	18%	290	100	220	12%	-13%	+100%	
航空機アフターマーケット・ アセットトレード事業 (Magellan、DASI 等)	30	60	+30	25%	130	220	240	23%	+36%	+20%	
食品マーケティング・製造事業 (アトリオン、Gemsa 等)	30	20	-10	18%	40	80	110	6%	+66%	+25%	
IT・デジタルソリューション事業 (丸紅I-DIGIO 等)	10	0	-10	0%	40	50	50	36%	+12%	+8%	
医薬品販売事業 (2025年度に新規追加)	10	30	+20	30%	20	50	100	12%	+124%	-	
上記合計	420	450	+30	27%	1,290	1,310	1,640	11%	+13%	+17%	

*1 ROIC = 「実態純利益」÷「投下資本（期末ネット有利子負債 + 期末株主資本）」 なお、投下資本は対象年度末とその前年度末の平均残高

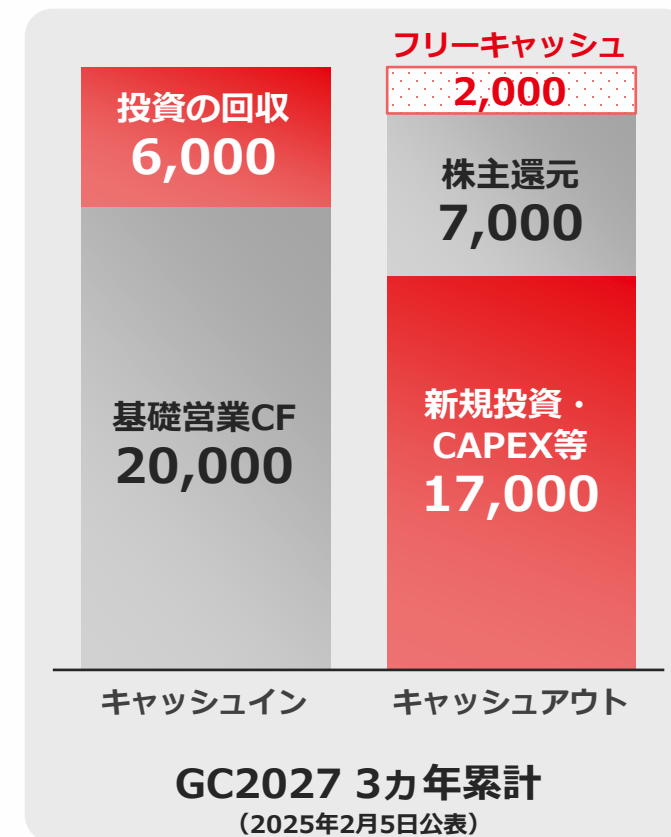
07 資本配分（2026年度第1四半期実績）

- 基礎営業キャッシュ・フローは+2,499億円、投資の回収は344億円。キャッシュインは順調に推移（2026年度通期見通しに対する進捗率32%）
- 成長投資（新規投資・CAPEX等）についても2,178億円（同33%）と着実に進捗

資本配分 *1
(億円)



(参考)



*1 営業資金の増減等を除く。株主還元のうち配当については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

*2 2026年5月1日公表の自己株式取得450億円

08 新規投資と回収（2026年度第1四半期実績）

(億円)	成長投資（新規投資・CAPEX等）			
	新規投資	主要案件	CAPEX等 ^{*1}	合計
2026年度Q1実績	△ 1,171		△ 1,007	△ 2,178
戦略プラットフォーム型事業 (成長領域×高付加価値×拡張性)	△ 695	・電力卸売・小売事業（スペイン Factorenergia社） ・航空機用部品の販売事業（米国 DASI社）	△ 961 ^{*2}	△ 1,656
資源投資	△ 366	・天然ガス開発・生産事業（米国 EagleRidge社）	△ 29	△ 395
インフラ事業・ファイナンス事業	△ 96	－	△ 17	△ 113
長期目線の種まき	△ 15	－	△ 0	△ 15
2026年度見通し (2026/5/1公表)	△ 5,000		△ 1,700	△ 6,700

(億円)	投資の回収	主要案件
2026年度Q1実績	+344	
非資源分野	+344	・電力IPP事業（台湾 長生電力社）
資源分野	+1	－
2026年度見通し (2026/5/1公表)	+2,300	

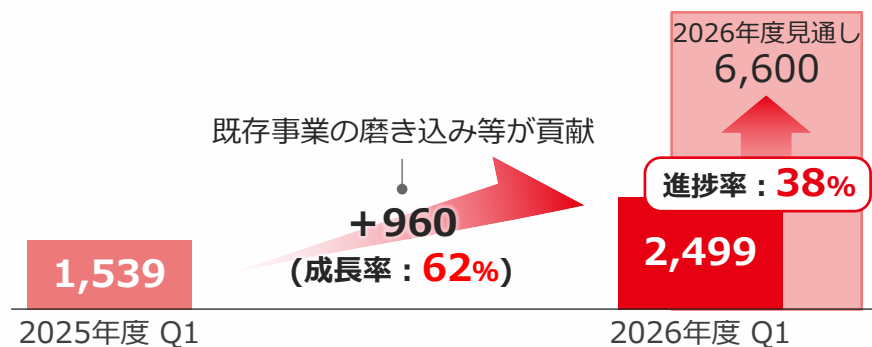
*1 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等
*2 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金（約△610億円）を含む

09 中期経営戦略GC2027の進捗

- 企業価値向上に向けて、GC2027の成長戦略・施策は軌道に乗っている
- 基礎営業CF・投資の回収とともに順調に進捗。GC2027期間中に想定していたフリーキャッシュ2,000億円の確保に目途
- 戦略プラットフォーム型事業群を中心に、大型案件を含め、中長期的な利益成長に向けた投資機会も積み上がっている

キャッシュインの進捗（基礎営業CF・投資の回収）（億円）

【基礎営業CF】

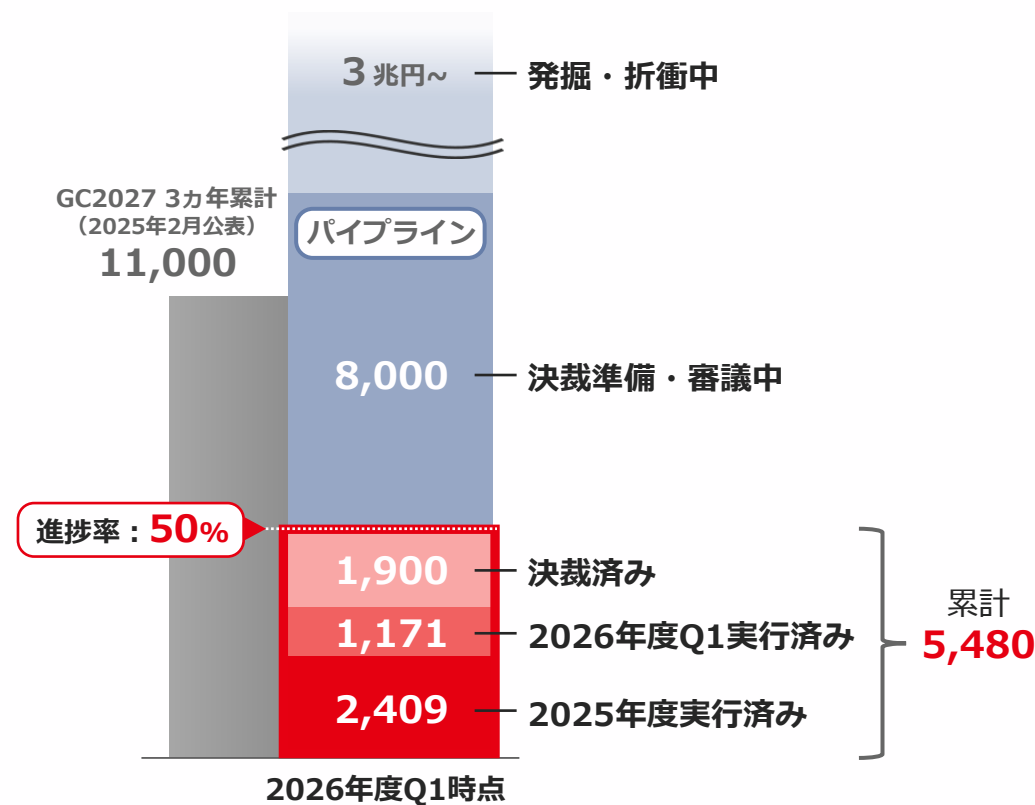


【投資の回収】

25年度・26年度Q1実績累計



新規投資の進捗・パイプライン（億円）

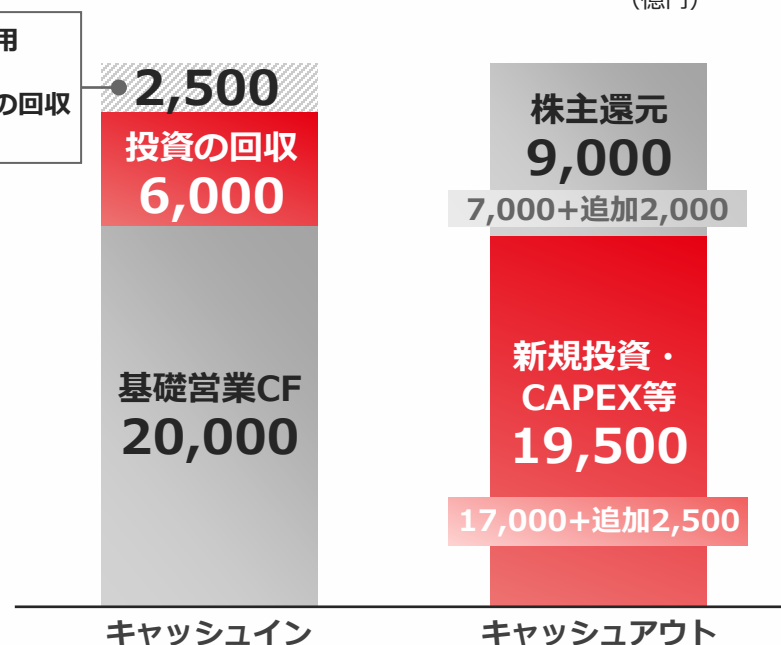


10 資本配分（中期経営戦略GC2027における資本配分の見直し）

- GC2027の進捗を踏まえ、短中長期の複眼的な時間軸を念頭に、相対リターンの高い資本配分の施策を追求・実践する
- 新規投資の加速・WACCの低減：新規投資枠に**2,500億円を追加配分し1兆9,500億円へ拡大**。格付を意識した財務規律のもと、基礎営業CFと回収の最大化を前提に、「株主還元後FCF黒字維持」に必ずしも拘らず、レバレッジを柔軟に活用
- ROE改善に向けたフリーキャッシュの活用・株主還元の拡充：GC2027で想定するフリーキャッシュ2,000億円創出確度が高まったため、**この2,000億円を株主還元に充当（2026年度への配分は1,000億円）、株主還元総額を9,000億円へ拡大**

GC2027 3カ年累計 資本配分
(見直し後)

(億円)



新規投資：投資パイプラインの拡充を踏まえ、2,500億円を追加配分

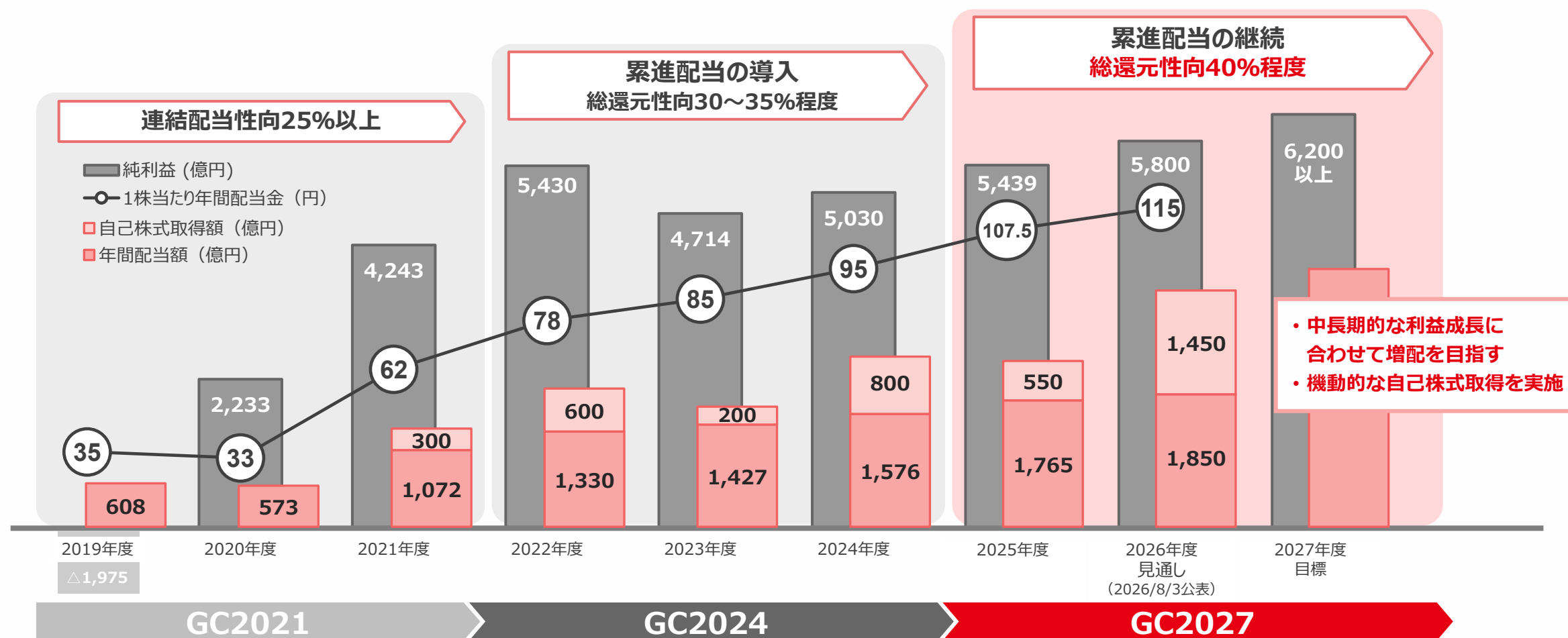
- ・ 利益成長の主軸は、引き続き既存事業の磨き込み及び成長投資
- ・ 優良案件のみを厳選して実行するという「機会ドリブン」の考え方を実践
- ・ 格付を意識した財務規律のもと、レバレッジを柔軟に活用

株主還元：フリーキャッシュ2,000億円を追加配分（2026年度への配分は1,000億円）

- ・ 基礎営業CF・投資の回収は順調に進捗。潤沢なキャッシュポジションを創出
- ・ GC2027の定量目標であるROE改善に向けて、短期的な資本効率改善効果を踏まえ、フリーキャッシュ2,000億円を充当

11 株主還元

- 1,000億円の追加自己株式取得を決定。なお、1株当たりの年間配当金予想は**115円**を維持
- 2026年5月1日に決定した450億円と合わせて、2026年度の自己株式取得額は**1,450億円**



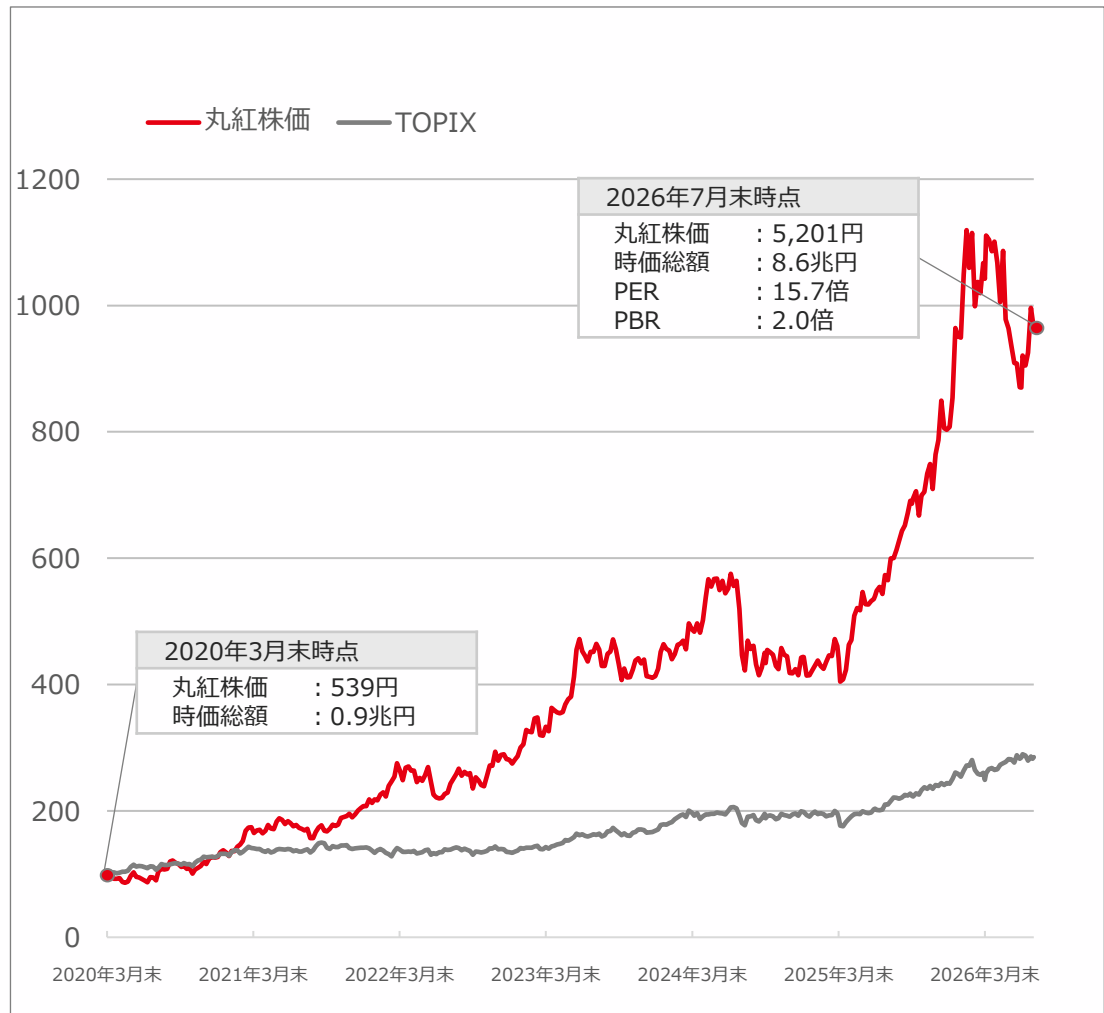
12 市況・持分生産量／販売量

市況		2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 通期見通し (2026/5/1公表)	感応度 ^{*1} (対、年間純利益)
銅	LME銅 平均価格 (US\$/トン) ^{*2}	9,484	12,965	+3,481	12,000	約13億円/[US\$100/トン]
原油	WTI 平均価格 (US\$/バレル)	64	93	+29	60	約2億円/[US\$1/バレル] ^{*3}
為替	US\$/円 期中平均レート (円)	144.59	159.49	14.90円 円安	150	約19億円/[1円/US\$]
	US\$/円 期末レート (円)	2026年3月末 159.88	2026年6月末 162.39	前年度末比 2.51円 円安	2027年3月末 150	-
	A\$/円 期中平均レート (円)	92.58	113.16	20.58円 円安	100	約6億円/[1円/A\$]
	A\$/円 期末レート (円)	2026年3月末 109.68	2026年6月末 111.56	前年度末比 1.88円 円安	2027年3月末 100	
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.78	1.30	+0.52	1.3	
	US\$ SOFR 3M (%)	4.30	3.67	-0.63	3.4	
持分生産量／販売量		2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2025年度 通期実績	
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) ^{*4}	18	20	+2	20	
銅	持分販売量 (千トン)	33	26	-7	132	
原料炭	持分販売量 (千トン)	1,489	1,690	+201	6,673	

*1 2026年度期初見通しに対する感応度
*2 Q1は3～5月、通期は3月～翌年2月の平均価格
*3 石油・ガス開発事業における原油価格（WTI及びBrent）に対する感応度
*4 米国陸上、米国メキシコ湾、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計

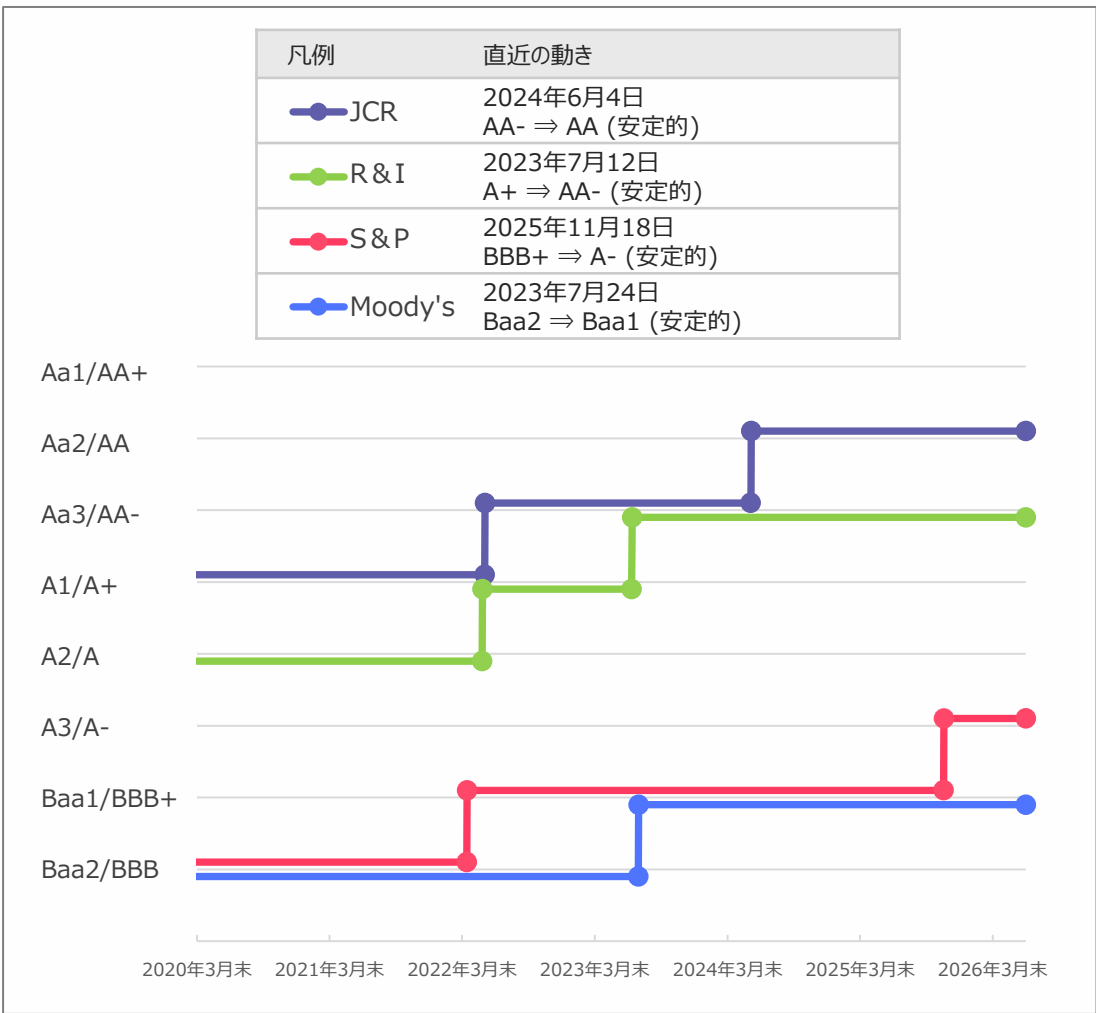
13 当社の株価と格付推移

株価推移 (2020年3月末を100として指数化)



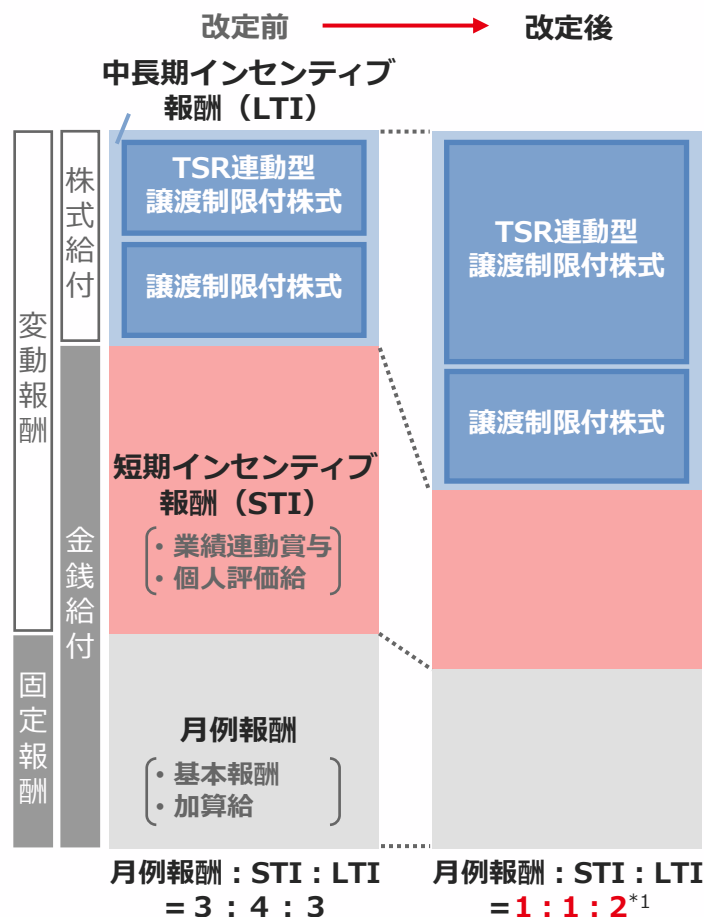
・ PER及びPBRはBloombergより取得

格付推移



- 当社は、2026年6月19日開催の第102回定時株主総会での承認をもって、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行
- これに伴い、取締役会の在り方や機能・役割ならびに指名・報酬及び監査等に対する取締役会の考え方を明確にすることを目的に、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定（[cg_guideline_jp.pdf](#)）
- また、同日開催の報酬委員会において、企業価値向上に向けて**役員報酬制度を改定**。主な改定内容は以下の通り

【取締役 代表執行役社長の報酬構成イメージ】



- ▶ 株主価値及び中長期的な企業価値の向上と役員報酬の一層の連動に向けた株式報酬比率の拡大
- ▶ 資本効率を重視した経営の徹底のため、資本効率指標を導入

LTIの変更点

- ・ 非業績連動型/ TSR連動型譲渡制限付株式の比率を、**1 : 1から1 : 2へ変更**
- ・ TSR連動型譲渡制限付株式の支給係数上限を、3年間の相対TSR達成度に応じて**150%から200%へ引上げ**

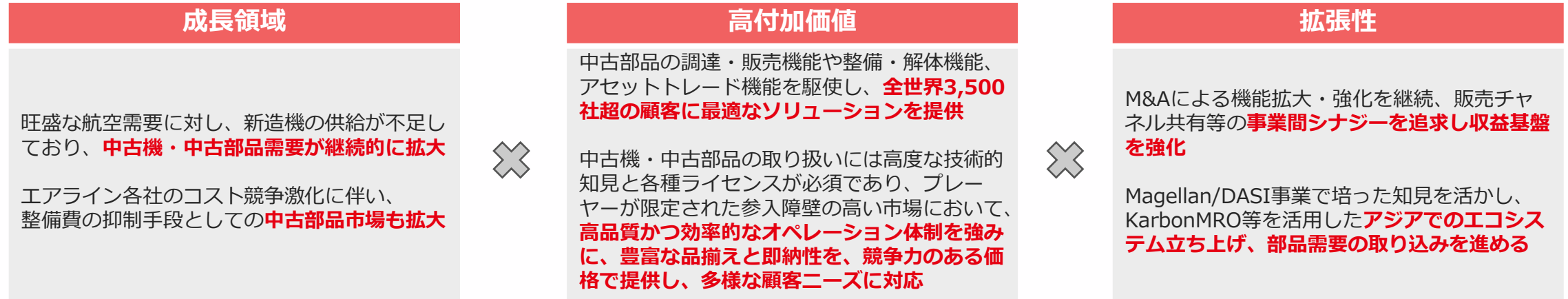
STIの変更点

- ・ 執行役に「**全社ROE**」、営業部門長に「**部門別ROIC**」を新規追加
- | 【全社業績】 | 【部門業績】 |
|--------------|---------------|
| ・ 連結純利益 | ・ 連結純利益 |
| ・ 基礎営業CF | ・ 基礎営業CF |
| ・ ROE | ・ ROIC |

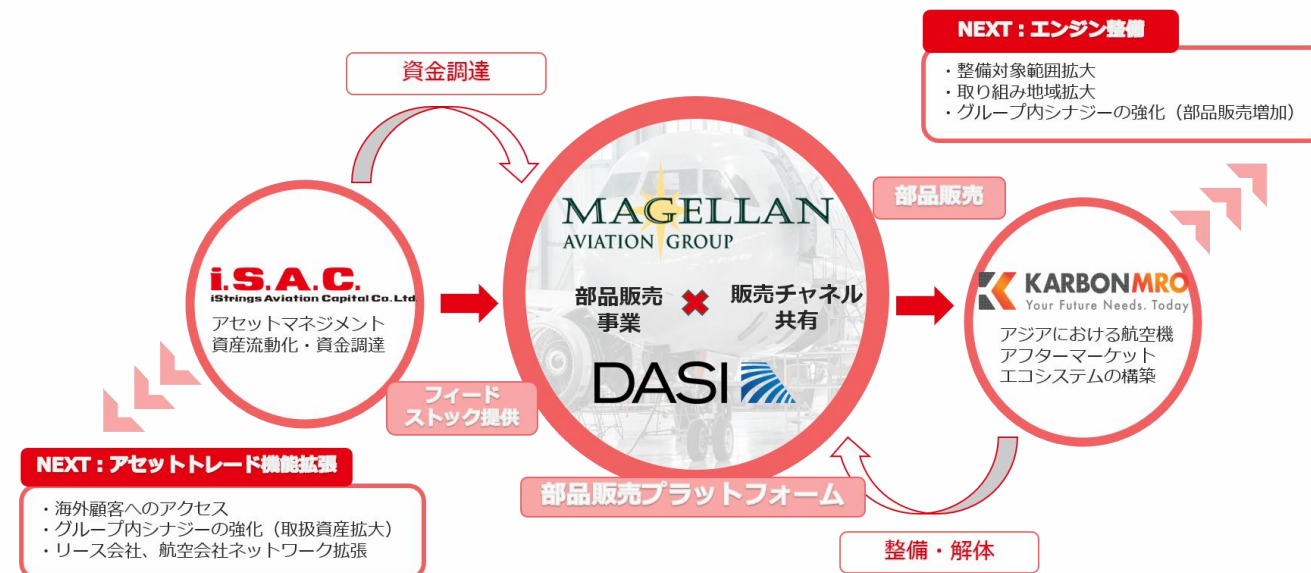
- ・ 社外取締役及び常勤監査委員である取締役について、**非業績連動型の譲渡制限付株式を導入**
- ・ 社外取締役の報酬水準を、優秀な人財の獲得・保持の観点から見直し

^{*1} 月例報酬、STI及びLTIの構成比率は、連結純利益5,000億円かつ基礎営業キャッシュ・フロー6,000億円の時に概ね1 : 1 : 2となる

- Magellan Aviation Group LLLP（2012年出資参画、のちに完全子会社化。以下「Magellan」）とDASI, LLC（2023年出資参画、26年4月完全子会社化。以下「DASI」）を通じて、航空機部品販売事業を強化。高い専門性が求められる航空機市場にて、顧客に最適なソリューションを提供

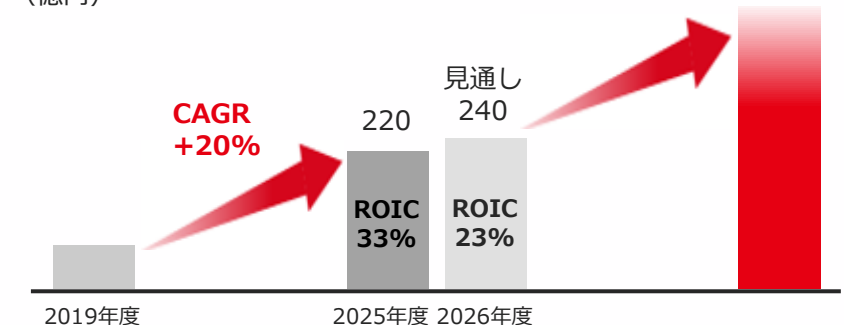


シナジーが見込める隣接分野でのM&Aによる更なる事業基盤の拡張



【実態純利益】

(億円)



- 中国の設備過剰や世界の需要成長の減速に伴う構造的な市況低迷と中東情勢に伴う供給網混乱が併存
- 当社独自の物流アセットと調達網を掛け合わせた「付加価値の高いトレード」の一層の磨き込みにより、需給調整機能の高度化を図り、変化を続ける市場環境において、顧客価値の最大化を追求していく
- 2025 年度課題に対する打ち手として、①ナフサ・オレフィン一体となつてのトレードフロー見直し、②トレード・アセット等の最適保有（機動的な入替・見直し含む）・オペレーション高度化、③ポジション最適化とヘッジ戦略の徹底、に取り組み

事業環境・課題

構造的供給過剰

- ・ 中国における大型設備の相次ぐ増設
- ・ アジア市況競合激化によるマージン圧迫

需要伸び悩み

- ・ 世界的な景気減速感に伴う石油化学品全般需要の停滞

地政学リスク顕在化

- ・ 中東情勢に伴う供給網の混乱
- ・ ナフサ等の客先へのデリバリー遅延の発生及び調達コスト上昇

構造的な輸入需要の高まり(欧州)

- ・ 欧州等を中心とした石化製造設備の閉鎖・統廃合が加速
- ・ 自国生産から「競争力のある海外拠点からの輸入調達」へのシフト

当社の機動的対応

戦略的アセットの駆使

- ・ **オレフィン船団**の自社保有及び用船によって実現する最適配船
- ・ 米国輸出ターミナル使用権(オレフィン)の保有



オレフィン船団



米国ターミナル

調達リスクとトレード収益のマネージ

- ・ 中東情勢の影響が軽微な米国（随伴ガス由来の石化製品）など、**非中東ソースからのネットワーク**を保有
- ・ ナフサ供給網混乱の中での顧客への**需給調整機能提供**
- ・ **ポジション管理徹底及びヘッジ活用**によるリスク抑制
- ・ 供給及び物流制約のある欧州向けデリバリーの強化（トレード拡張）

具体的な打ち手（磨き込み）

- ・ **既存のトレード・アセットのポートフォリオの徹底的な選別・整理・良質化**
- ・ 既存供給網（ナフサ）の混乱に直面した顧客に対し、**当社ナフサとオレフィンが統合した組織力**を活かして、**エチレン・プロピレン等の代替供給**を機動的に実施
- ・ ナフサ供給網の混乱・コスト上昇リスクに対し、需要家に寄り添いながらも**徹底したオペレーションの工夫とポジション管理を実践**
- ・ 構造的な輸入需要が高まる欧州市場等への**高付加価値なデリバリー（配船）を強化**

当社の市場プレゼンス

世界の洋上貿易市場における
オレフィントレードシェア

約 **30** % ※2025年12月時点

Marubeni IR Day 2026

開催日時

9月9日（水） 13:30-16:30（予定）

登壇予定

社長 / CFO / 営業部門長 / 社外取締役 他

※資料・動画は当社ホームページに掲載予定

当日のテーマ（予定） ※内容は変更となる場合があります

01 総合商社の枠組みを超える価値創造企業グループへ

02 財務戦略と資本コスト最適化

03 昨年度IR Dayからの進捗

04 戦略プラットフォーム型事業の成長戦略

05 バリュークリエーションオフィスによる磨き込みの実現

06 長期目線の種まき -AI・半導体/宇宙関連

07 社外取締役パネルディスカッション

補足資料

①セグメント情報

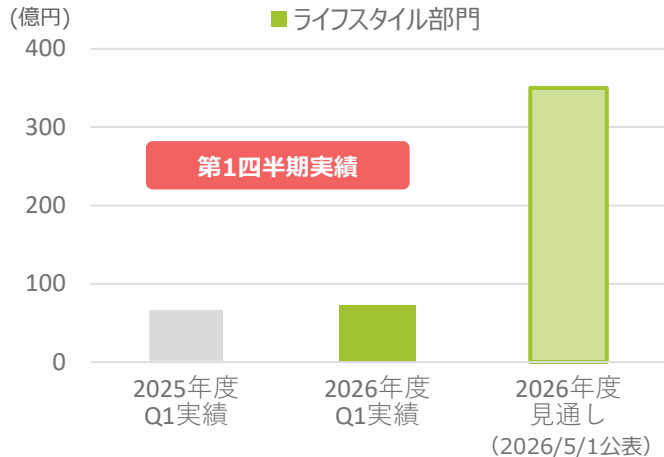
②補足データ



ライフスタイル部門

人々の生活に結び付いた商材・サービスを幅広く提供し、新たな価値を創造することで、豊かなライフスタイルの実現に貢献

純利益推移



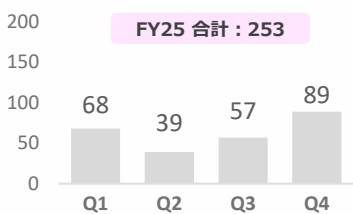
主要指標

	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	68	72	+4	350	21%
一過性要因	△10	0	+10	0	-
実態純利益	70	70	0	350	20%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

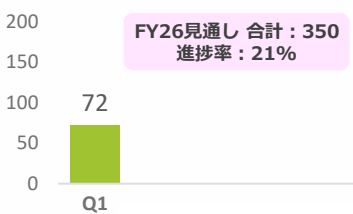
四半期展開

2025年度 純利益



2025年度 純利益(2026年度組織ベース)につき26年5月公表値(252億円)より修正

2026年度 純利益



FY26見通し 合計：350
進捗率：21%

ライフスタイル部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
丸紅コンシューマーリンク (*1)	連結	100%	2	3	+1	衣料品、フットウェア等の企画・製造・販売
SAIDE GROUP DIS TICARET	持分法	45.5%	1	△2	-3	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス (*2)	連結	100%	6	6	-0	産業資材・ゴム資材・生活資材等の販売
コンベヤソリューション事業	連結	100%	4	7	+4	北米におけるコンベヤベルト及び部品その他産業用ゴム製品販売とサービス
B-Quik事業	連結	-	12	13	+1	アセアンにおけるカーメンテナンス事業
ムシパルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	24	12	-12	広葉樹植林・販売、広葉樹晒パルプの製造・販売
WA Plantation Resources	連結	100%	△5	△2	+4	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
興亜工業	連結	80.0%	6	7	+0	段ボール原紙・更紙製造販売
福山製紙	連結	55.0%	4	4	+0	段ボール原紙・紙管原紙製造販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	5	7	+2	製紙原料・紙製品をはじめとする森林由来製品の販売
Santher-Fabrica de Papel Santa Therezinha	持分法	49.0%	1	5	+4	ブラジルにおける衛生用品（家庭紙、おむつ、生理用ナプキン等）の製造・販売
MXモバイリング	連結	100%	14	20	+7	ドコモショップ運営、スマホ関連商品・サービスの販売、法人向けソリューションの販売、銀行代理業

*1 丸紅ファッションリンクと丸紅コンシューマーブランドは、2026年4月に丸紅ファッションリンクを存続会社とする合併を行い、丸紅コンシューマーリンクに商号を変更しております

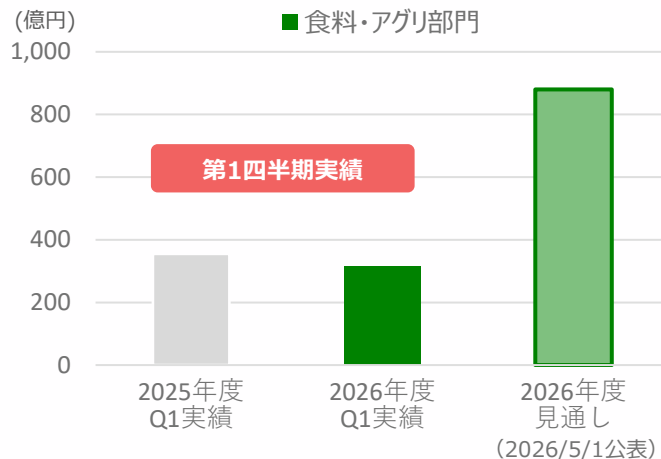
*2 丸紅インテックスと丸紅テクノラバーは、2026年4月に丸紅インテックスを存続会社とする合併を行っております



食料・アグリ部門

グローバルなビジネス展開を通じて、持続可能な食料資源の生産と安定供給に取り組み、豊かな食生活を支え社会に貢献

純利益推移



主要指標

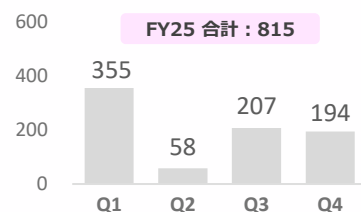
	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	355	314	-41	880	36%
一過性要因	20	△20	-40	0	-
実態純利益	330	330	0	880	38%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

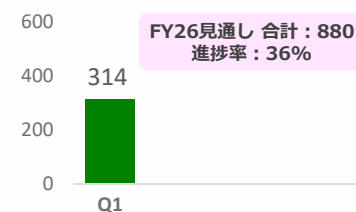
- ・ 米国牛肉事業の悪化
- ・ 海外インスタントコーヒー製造・販売事業における先物関連損益の反動による悪化

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



食料・アグリ部門 主要事業会社等 連結損益

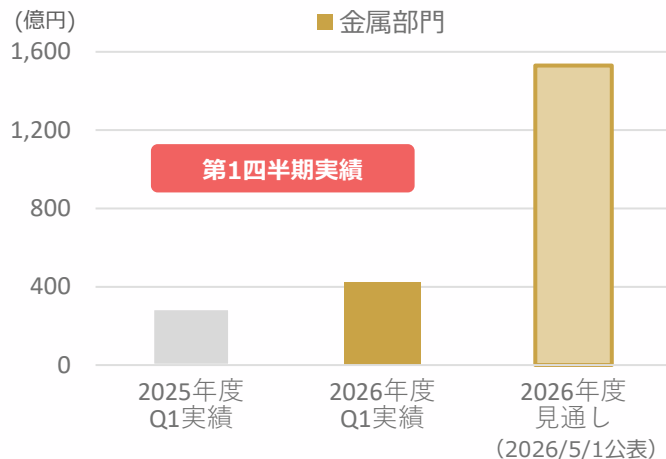
会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
山星屋	連結	75.6%	5	4	-1	量販店、CVS等への菓子等卸売業
日清オイリオグループ (*1)	持分法	16.9%				製油事業等
丸紅食料	連結	100%	3	5	+2	飲料・農産・食品原料分野における、原材料及び製品の輸出入・卸売業
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	0	2	+2	飼料添加剤ディストリビューション事業
Euroma Holding	連結	100%	3	0	-2	オランダにおける香辛料・調味料の製造販売
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	11	12	+1	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
Iguacu Vietnam	連結	100%	7	△5	-12	ベトナムにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	△10	△25	-15	米国における牛の処理・食肉加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	17	18	+1	食肉等の生産・加工・販売
エスフーズ (*2)	持分法	15.3%	3	3	-0	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Columbia Grain International	連結	100%	△8	△9	-0	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	5	4	-1	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	3	3	-0	倉庫業及び港湾運送業
丸紅シーフーズ	連結	100%	3	4	+0	水産物輸出入業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	182	187	+5	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Adubos Real	連結	80.0%	2	△3	-5	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource	連結	100%	57	62	+4	米国等における肥料の卸売業

*1 上場会社のため非表示 *2 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております



鉱山開発から原料・製品の取り扱い、リサイクルまで、金属サプライチェーン全領域でビジネスを推進

純利益推移



主要指標

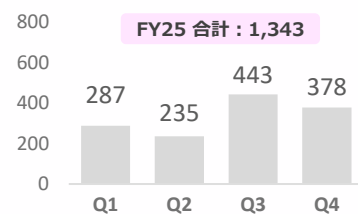
	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	287	420	+132	1,530	27%
一過性要因	10	△10	-20	0	-
実態純利益	270	430	+160	1,530	28%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

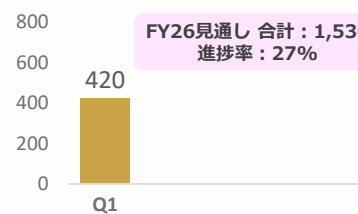
- 商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州原料炭事業及びアルミ事業の増益

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



金属部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
ロイヤル事業	持分法	15.0%	45	45	-0	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	62	87	+24	豪州における鉄鋼原料事業への投資等
Marubeni LP Holding	連結	100%	82	141	+58	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	△4	33	+37	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	5	30	+25	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	73	80	+7	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

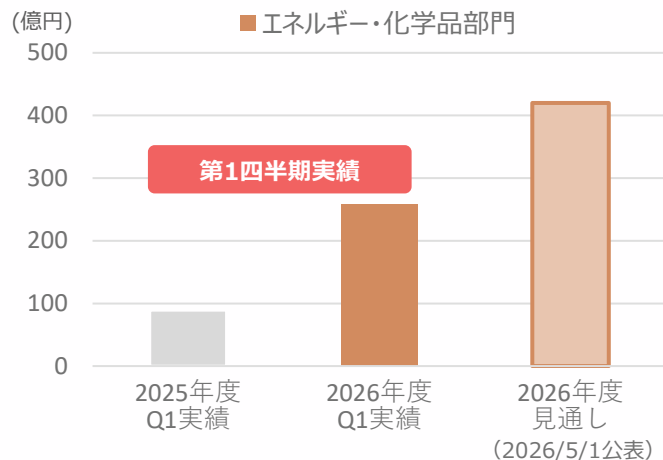
(億円)



エネルギー・化学品部門

エネルギー・化学品関連の上流から下流、カーボンニュートラルの取組まで投資・トレードの両輪でサプライチェーンを構築し、価値を創造

純利益推移



主要指標

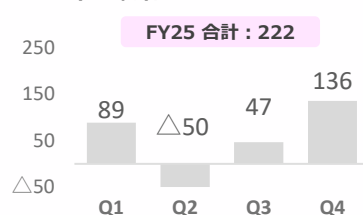
	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	89	258	+170	420	62%
一過性要因	0	△50	-50	△10	-
実態純利益	90	310	+220	430	72%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

- 石油化学品取引の増益
- 北米における天然ガストレーディングの増益

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



エネルギー・化学品部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
LNG事業	-	-	16	9	-7	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業	連結	100%	20	47	+26	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	5	9	+4	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	15	31	+16	石油・天然ガス類の販売
化学品関連事業 (*1)	-	-	19	149	+130	石油化学製品、塩ビ・クロールアルカリ、無機化学品、合成樹脂、機能性材料等のトレード事業

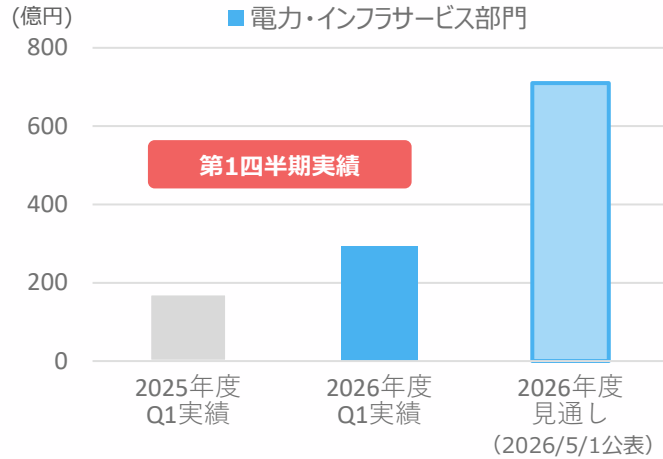
*1 石油化学品・原料部、機能材料事業部、イノベクス管理口の連結損益の合計



電力・インフラサービス部門

エネルギー・トランジションに応じた再エネ・蓄電池・電力サービス、社会インフラサービスの価値提供

純利益推移



主要指標

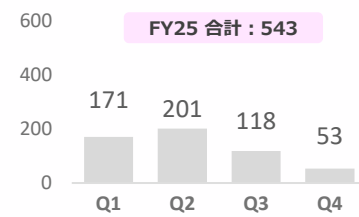
	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	171	293	+122	710	41%
一過性要因	10	140	+130	30	-
実態純利益	160	160	0	680	24%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

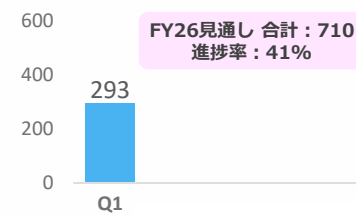
- 海外電力IPP事業投資の売却益

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



2025年度 純利益(2026年度組織ベース)につき26年5月公表値(546億円)より修正

電力・インフラサービス部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
電力IPP事業(*1)	-	-	111	244	+133	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergyグループ(*2)	連結	-	31	22	-8	英国、米国、豪州等における電力卸売事業・小売事業
FPSO事業(*3)	-	-	13	18	+6	FPSO事業への投資・管理
海外水事業(*4)	-	-	30	26	-4	海外における上下水道事業・造水事業

*1 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*2 2026年度第1四半期よりFactorenergiaの連結損益の取込を開始

*3 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

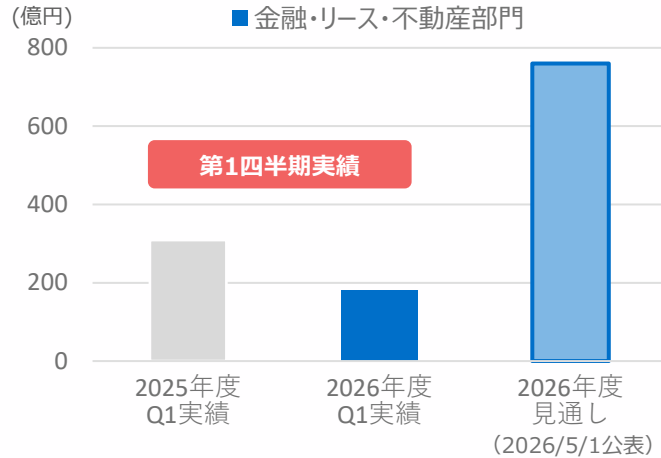
*4 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計



金融・リース・不動産部門

総合商社ならではの金融・不動産のソリューションを提供し、多様化する顧客の課題・ニーズに対応

純利益推移



主要指標

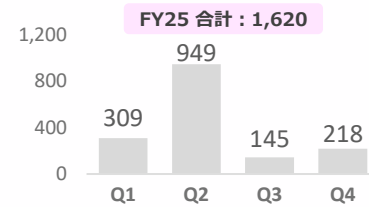
	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	309	179	-130	760	24%
一過性要因	120	0	-120	0	-
実態純利益	190	180	-10	760	24%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

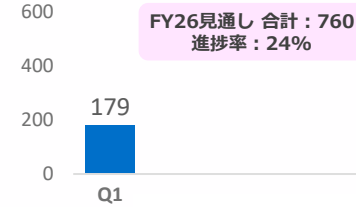
- 前年同期に計上した北米貨車リース事業の売却益の反動
- 北米モビリティ事業の減益
- 航空機リース事業の増益

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



金融・リース・不動産部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
Nowlake事業	持分法	21.7%	83	61	-22	米国における中古車販売金融事業
Wheels事業 (*1)	持分法	20.0%	11	7	-4	米国におけるフリートマネジメント事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	3	4	+1	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	0	1	+1	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資
みずほリース (*2)	持分法	20.2%	31	47	+16	総合金融サービス業
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	7	9	+2	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	30	67	+37	航空機オペレーティングリース事業
第一ライフ丸紅リアルエステート (*3)	持分法	50.0%	-	7	-	国内不動産のアセットマネジメント事業、プロパティマネジメント事業、開発事業
保険事業	連結	100%	7	9	+2	保険代理店事業・保険仲立人事業及びキャプティブ保険事業

*1 エアロスペース・モビリティ部門の持分20%を含めた全社合計の持分率及び連結損益を表示しております

*2 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております

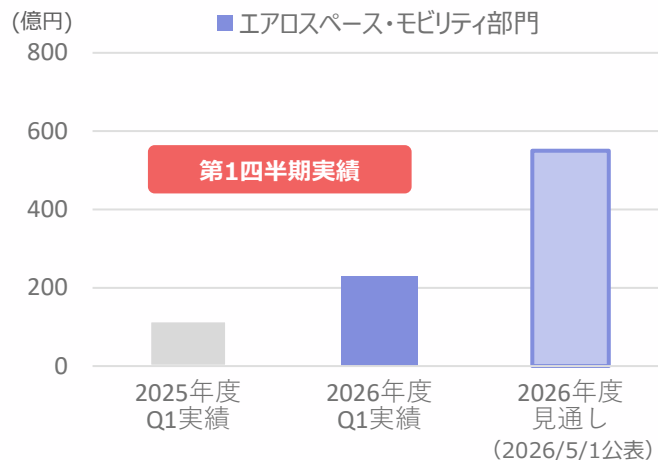
*3 2025年7月に第一ライフ丸紅リアルエステートを設立したことに伴い、2025年度第2四半期より同社の連結損益の取込を開始



エアロスペース・モビリティ部門

陸・海・空の全てのモビリティバリューチェーンにおける更なる機能拡充と価値創造

純利益推移



主要指標

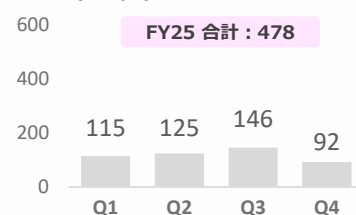
	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	115	228	+113	550	42%
一過性要因	10	60	+50	△50	-
実態純利益	110	170	+60	600	28%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

- 航空機用部品販売事業者（DASI社）の完全子会社化に伴う既存持分評価益
- 航空関連事業の増益

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



エアロスペース・モビリティ部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

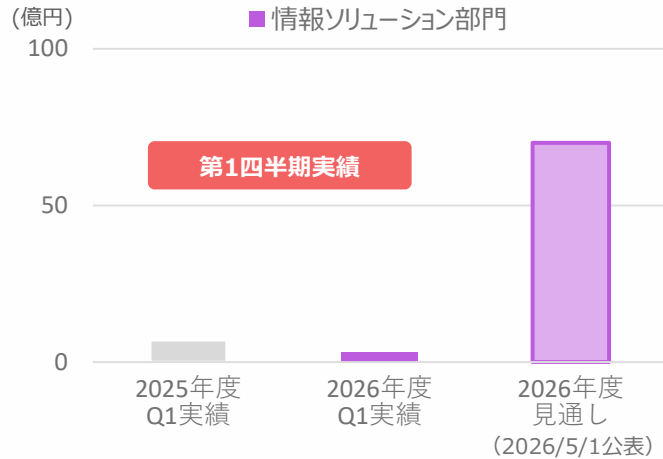
会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
Marubeni Aviation Asset Investment	連結	100%	13	22	+9	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	-	-	25	57	+32	船舶の保有・運航事業
建設機械事業	-	-	39	32	-7	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	9	1	-8	北米におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	△1	3	+4	英国における自動車販売代理店事業への投資



情報ソリューション部門

AX・DXコンサルティングから先進技術を取り込んだシステムソリューションまで、強みを活かしたICTサービスを一気通貫で顧客に価値提供

純利益推移



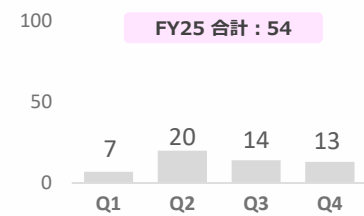
主要指標

	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	7	3	-4	70	5%
一過性要因	0	0	0	0	-
実態純利益	10	0	-10	70	0%

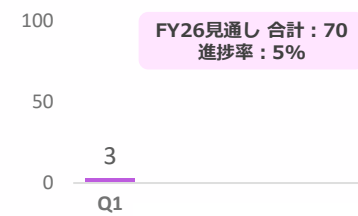
純利益 主な増減要因（前年同期比）

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



情報ソリューション部門 主要事業会社等 連結損益

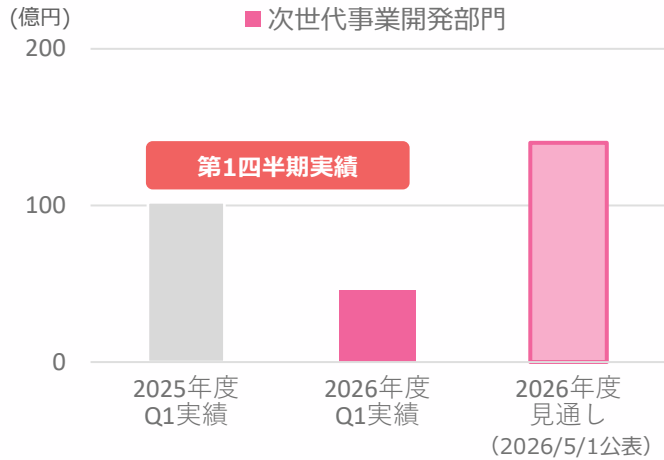
会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
丸紅I-DIGIOホールディングス	連結	100%	7	3	-5	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
アルテリア・ネットワークス	連結	66.7%	8	4	-4	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス (*1)	連結	100%	3	4	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

*1 傘下子会社であるMarubeni Transport Service、丸紅物流（上海）、Marubeni Logistics (Thailand)を含む連結損益の合計



当社が培ってきた成功事業の勝ち筋を次世代の成長領域で実践し、新たなビジネスモデルの開発・事業構築を推進

純利益推移



次世代事業開発部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
医薬品販売事業	-	-	4	27	+23	アジア・中国、中東、アフリカにおける医薬品販売事業、ライセンス事業
産業機械・工作機械関連事業 (*1)	-	-	6	7	+1	各種産業機械及び工作機械の販売、サービス、エンジニアリング事業
デバイスソリューション事業 (*2)	-	-	87	14	-73	半導体・電子部品の販売及び電子回路設計事業

*1 Marubeni Citizen-Cincom、丸紅テクノシステム等における連結損益の合計
*2 丸紅エレネクト、オーエスエレクトロニクス等における連結損益の合計

主要指標

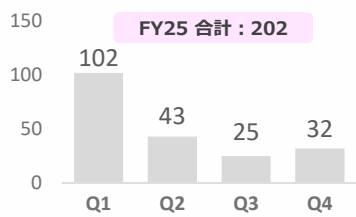
	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	102	46	-56	140	33%
一過性要因	80	0	-80	0	-
実態純利益	20	50	+30	140	36%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

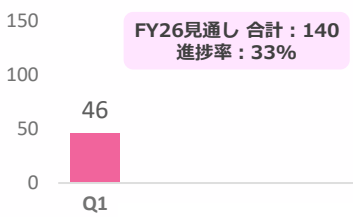
- 前年同期に計上したデバイスソリューション事業取得に伴う負ののれん発生益の反動
- 医薬品販売事業の増益

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



2025年度 純利益(2026年度組織ベース)につき26年5月公表値(203億円)より修正

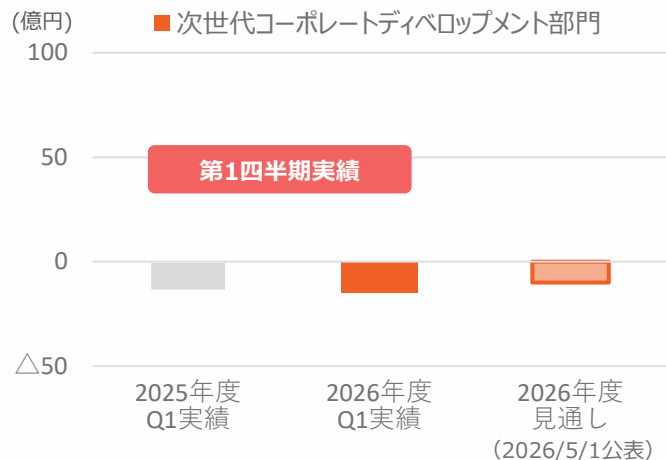
(億円)



次世代コーポレートディベロップメント部門

成長ポテンシャルの高いコンシューマー関連ビジネスへの投資・M&Aを部門独自の運営により推進し、次世代の収益基盤を構築

純利益推移



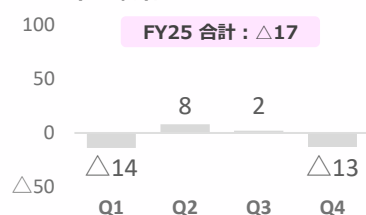
主要指標

	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	2026年度 見通し	進捗率
純利益	△14	△15	-0	△10	-
一過性要因	0	0	0	0	-
実態純利益	△10	△10	0	△10	-

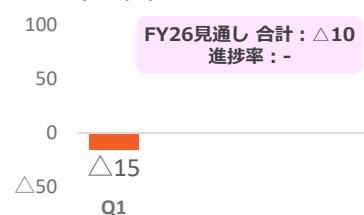
純利益 主な増減要因（前年同期比）

四半期展開

2025年度 純利益



2026年度 純利益



次世代コーポレートディベロップメント部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	事業内容
コーポレートディベロップ関連事業 (*1)	-	-	△7	△5	+2	東南アジア・米国・日本における消費者関連ビジネス

*1 R.G. Barry、AIG、One-ject、Tim Hortonsフランチャイズ事業、エトヴォスの各事業の連結子会社損益及び持分法による投資損益等の合計

補足資料

①セグメント情報

②補足データ

01 損益の状況

(億円)

項目	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減	増減率
収益	21,637	26,092	+4,455	21%
売上総利益	2,998	3,810	+812	27%
販売費及び一般管理費	△2,130	△2,465	-334	16%
貸倒引当金繰入額	△14	△24	-10	70%
営業利益 (*1)	854	1,321	+467	55%
支払利息（受取利息控除後）	△133	△115	+18	-14%
受取配当金	62	28	-35	-56%
その他の営業外損益 (*2)	260	166	-95	-36%
持分法による投資損益	771	888	+118	15%
税引前利益	1,815	2,288	+473	26%
法人所得税	△239	△377	-138	58%
四半期利益	1,576	1,911	+335	21%
親会社所有者帰属分（純利益） (*3)	1,544	1,864	+320	21%
非支配持分帰属分	32	47	+15	48%

＜売上総利益＞				
・ エネルギー・化学品	+322 (	272 →	593)	石油化学品取引及び石油・天然ガス事業の増益
・ 食料・アグリ	+123 (	1,337 →	1,459)	Helena社及び米国肥料卸売事業の増益
・ エアロスペース・モビリティ	+122 (	351 →	473)	航空関連事業及び航空機用部品販売事業者（DASI社）の完全子会社化による増益
・ 次世代事業開発	+109 (	79 →	187)	医薬品販売事業の増益
＜持分法による投資損益＞				
・ 金属	+97 (	264 →	361)	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業及び豪州原料炭事業の増益
＜純利益＞ 全社合計	+320 (	1,544 →	1,864)	純利益は前年同期比320億円（21%）増益の1,864億円
非資源分野	+143 (	1,201 →	1,345)	2026年度見通し5,800億円に対し、進捗率は32%
資源分野	+167 (	287 →	454)	
その他	+11 (	55 →	66)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「純利益」として表示

02 キャッシュ・フローの状況及び財政状態

Marubeni

(億円)

項目	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	1,765	+599
基礎営業キャッシュ・フロー	1,539	2,499	+960
営業資金の増減等	△373	△734	-361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△1,834	-697
新規投資	△889	△1,171	-283
CAPEX等	△914	△1,007	-93
投資の回収	665	344	-321
フリーキャッシュ・フロー	29	△69	-97
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	△728	△877	-149

2026年度見通し	
2026/5/1公表	2026/8/3公表
5,600	5,600
6,600	6,600
△1,000	△1,000
△4,400	△4,400
△5,000	△5,000
△1,700	△1,700
2,300	2,300
1,200	1,200
△250	△1,250

<キャッシュ・フロー>

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があった一方で、営業収入及び配当収入により、1,765億円
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や子会社の株式取得等を行った結果、△1,834億円
- ・この結果、フリーキャッシュ・フローは、△69億円

項目	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
総資産	105,318	105,597	+279
ネット有利子負債	18,587	20,505	+1,918
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,637	44,617	+980
ネットDEレシオ	0.43倍	0.46倍	+0.03ポイント

2027年3月末見通し	
2026/5/1公表	2026/8/3公表
20,000程度	21,000程度
44,000程度	43,000程度
0.4～0.5倍程度	0.4～0.5倍程度

<財政状態>

- ・ネット有利子負債は、支払配当や自己株式の取得があったことにより、前年度末比1,918億円増加の2兆505億円
- ・親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得による減少があった一方で、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比980億円増加の4兆4,617億円
- ・この結果、ネットDEレシオは、0.46倍

03 セグメント別データ①

Marubeni

(億円)

セグメント	ライフスタイル			食料・アグリ			金属		
	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減
売上総利益	459	500	+41	1,337	1,459	+123	98	165	+67
持分法による投資損益	7	8	+1	45	20	-25	264	361	+97
純利益	68	72	+4	355	314	-41	287	420	+132
調整後営業利益 (*)	106	116	+10	461	452	-8	43	104	+61
減価償却費等	56	67	+11	160	185	+24	18	26	+8
利息の受取額	3	3	+0	20	26	+7	8	5	-4
配当金の受取額	16	6	-10	31	27	-4	273	251	-22
うち持分投資先からの配当受取額	7	4	-3	25	22	-3	271	243	-28
利息の支払額	△19	△20	-1	△64	△63	+1	△12	△10	+2
法人所得税の支払額	△44	△47	-3	△31	△20	+11	△42	△62	-20
基礎営業キャッシュ・フロー	118	125	+7	576	607	+31	288	314	+25
	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減
セグメントに対応する資産	6,974	7,016	+42	27,006	25,201	-1,806	16,476	16,988	+512
流動資産	3,446	3,459	+14	17,215	15,379	-1,836	3,529	3,646	+117
非流動資産	3,528	3,557	+28	9,791	9,822	+31	12,948	13,343	+395
持分法で会計処理される投資	846	859	+13	1,388	1,405	+17	11,597	11,932	+335
セグメント	エネルギー・化学品			電力・インフラサービス			金融・リース・不動産		
	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減
売上総利益	272	593	+322	211	260	+49	90	30	-60
持分法による投資損益	27	20	-6	164	177	+13	185	227	+41
純利益	89	258	+170	171	293	+122	309	179	-130
調整後営業利益	109	428	+319	11	22	+11	13	△23	-36
減価償却費等	98	75	-23	17	27	+9	1	1	-1
利息の受取額	15	18	+3	22	23	+2	4	5	+1
配当金の受取額	24	85	+61	70	119	+49	78	364	+287
うち持分投資先からの配当受取額	15	84	+68	69	116	+47	77	360	+283
利息の支払額	△55	△53	+1	△39	△33	+6	△12	△15	-3
法人所得税の支払額	53	54	+0	△34	△35	-1	△32	△86	-53
基礎営業キャッシュ・フロー	245	606	+361	47	123	+76	53	247	+195
	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減
セグメントに対応する資産	11,513	11,140	-373	17,737	18,451	+714	10,210	10,548	+338
流動資産	8,714	7,964	-750	6,617	6,865	+248	769	916	+147
非流動資産	2,799	3,176	+377	11,120	11,586	+466	9,441	9,632	+191
持分法で会計処理される投資	1,083	1,026	-56	8,054	8,073	+19	9,209	9,302	+92

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

03 セグメント別データ②

Marubeni

(億円)

セグメント	エアロスペース・モビリティ			情報ソリューション			次世代事業開発		
	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減
売上総利益	351	473	+122	116	117	+1	79	187	+109
持分法による投資損益	58	55	-3	0	2	+2	17	13	-4
純利益	115	228	+113	7	3	-4	102	46	-56
調整後営業利益	99	170	+70	21	12	-9	15	76	+61
減価償却費等	59	73	+14	43	45	+2	5	19	+14
利息の受取額	4	4	+0	1	1	+0	1	2	+1
配当金の受取額	18	79	+61	1	2	+1	32	36	+5
うち持分投資先からの配当受取額	18	79	+61	1	1	+1	31	35	+4
利息の支払額	△31	△38	-7	△3	△4	-1	△3	△5	-1
法人所得税の支払額	△4	△5	-0	△26	△24	+2	△12	△42	-30
基礎営業キャッシュ・フロー	145	284	+139	37	33	-4	38	86	+48
	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減
セグメントに対応する資産	8,386	9,175	+790	2,722	2,693	-29	2,678	2,757	+79
流動資産	3,006	3,394	+388	899	872	-27	1,303	1,409	+106
非流動資産	5,380	5,781	+402	1,823	1,821	-2	1,375	1,348	-26
持分法で会計処理される投資	2,187	2,064	-123	78	80	+2	508	499	-10
セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減	25年度Q1実績	26年度Q1実績	増減
売上総利益	19	51	+31	△32	△25	+7	2,998	3,810	+812
持分法による投資損益	4	5	+2	0	1	+1	771	888	+118
純利益	△14	△15	-0	55	66	+11	1,544	1,864	+320
調整後営業利益	△17	△19	-2	6	7	+1	868	1,345	+477
減価償却費等	4	7	+3	35	33	-2	498	557	+59
利息の受取額	0	5	+4	△34	△20	+14	44	73	+29
配当金の受取額	-	-	-	2	3	+1	544	973	+429
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	0	0	-0	514	943	+429
利息の支払額	△7	△13	-7	76	77	+1	△168	△176	-8
法人所得税の支払額	2	4	+2	△76	△11	+66	△247	△273	-27
基礎営業キャッシュ・フロー	△17	△16	+1	9	89	+80	1,539	2,499	+960
	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減	2026年3月末	2026年6月末	増減
セグメントに対応する資産	1,324	1,368	+44	291	259	-32	105,318	105,597	+279
流動資産	254	287	+34	△690	△794	-104	45,061	43,397	-1,665
非流動資産	1,070	1,080	+10	981	1,053	+72	60,256	62,200	+1,944
持分法で会計処理される投資	315	320	+6	△222	△209	+13	35,042	35,351	+310



Global crossvalue platform
Marubeni